

平成 29 年 度

伊 賀 市 病 院 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

伊 賀 市 監 査 委 員

伊 監 委 第 80 号

平成 30 年 8 月 10 日

伊賀市長 岡 本 栄 様

伊賀市監査委員 鈴木 陽 介

伊賀市監査委員 市川 岳 人

平成 29 年度伊賀市病院事業会計決算審査意見について（提出）

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 29 年度伊賀市病院事業会計決算について、関係諸帳簿及び証拠書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

< 目 次 >

決算審査意見

I. 審査の対象	1
II. 審査実施日	1
III. 審査実施場所	1
IV. 審査の方法	1
V. 審査の結果	1
VI. 審査の意見	1
VII. 事業の概要	2
1. 施設の状況	5
2. 業務実績	5
(1) 利用者数等	5
(2) 診療科別利用状況	6
(3) その他の業務状況	7
VIII. 決算の概要	9
1. 予算の執行状況	9
(1) 収益的収入及び支出	9
(2) 資本的収入及び支出	11
(3) 予算に定められた限度額に対する執行状況	12
(4) 一般会計繰入金の状況	13
2. 経営成績	15
(1) 損益計算書について	15
(2) 剰余金について	18
(3) 欠損金処理について	18
3. 財政状況	19
(1) 貸借対照表について	19
(2) 未収金の状況について	21
(3) 貯蔵品について	21
(4) 企業債の借入等の状況について	22
(5) 資金状況について	22
4. 財務分析及び経営分析	25
(1) 財務分析	25
(2) 経営分析	26

決算審査資料

別表1 比較損益計算書	29
別表2 比較貸借対照表	30
別表3 比較キャッシュフロー計算書	31
別表4 比較節別費用構成表	32
別表5 財務分析・経営分析	33

凡 例

- 1 文中、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入しているが、合計金額と内訳の計が一致するように調整している箇所がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。（一部小数点第3位を四捨五入した比率あり）
- 3 構成比（％）は、小数点以下第2位を四捨五入しているが、内訳の合計が100になるように調整している箇所がある。
- 4 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 5 本文中で用いる括弧内の％及び倍数は前年度比を示す。
- 6 平成25年度以前については、地方公営企業会計制度改正前の数値である。

平成 29 年度伊賀市病院事業会計決算審査意見

I. 審査の対象 平成 29 年度伊賀市病院事業会計決算

II. 審査実施日 平成 30 年 7 月 2 日

III. 審査実施場所 監査委員事務局

IV. 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算報告書及びその他財務諸表が地方公営企業法の規定に従って調製されているかを確認するとともに、経営成績及び財政状態について会計事実を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類と照合し、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。貯蔵品については、たな卸し直後に実地検査を行い、現金預金については、出納取扱金融機関の預金残高証明書により確認するとともに、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、地方公営企業としてその経済性を発揮し、公共の福祉増進が図られているかを主眼に実施した。

V. 審査の結果

審査に付された決算報告書及びその他財務諸表類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、その経営成績及び財政状態については適正に表示され、かつ、計数も正確であると認められる。

VI. 審査の意見

本年度決算は、単年度純損失が 55 百万円で前年度と比べ 93 百万円 ($\Delta 62.8\%$) 改善されたものの、12 期連続での赤字決算となった。その結果、当年度未処理欠損金は 4.8% 増加し 1,206 百万円となり、資本金割れの厳しい経営状況が続いている。

しかし、その決算内容は、基準外繰入金は 29 百万円 ($\Delta 15.9\%$) 減少し、特に赤字補填である財政健全化対策補助金については、前年度 50 百万円の交付を受けていたが、本年度は平成 22 年度の同補助金交付以降初めて不交付（但し、医師確保対策補助金及び医療職員養成経費補助金は前年度と比べ 20 百万円 (14.9%) 増加している。）となったにも関わらず経常利益は 87 百万円 (7.4 倍) 増加の 101 百万円となった。

本業である医業収益については、入院収益が 83 百万円 (3.7%) 増、外来収益も 27 百万円 (2.6%) 増で併せた診療収益は 110 百万円 (3.3%) 増となった。また、室料差額収益や基準内繰入に係る一般会計繰入金などのその他医業収益も前年度を上回り、医業収益全体では 141 百万円 (3.8%) の増収となった。その一方で、医業費用については、医師並びに看護師など医療スタッフの充実に向けての取り組みにより、医療技術職員の増員に伴う給与費が 51 百万円 (2.3%) の増や委託料の増額などによる経費が 33 百万円 (5.1%) の増となっているものの、材料費をはじめあらゆる部門において削減が図られた結果、医業費用全体では 42 百万円 (1.1%) の増加にまで抑制されている。

次年度以降も、医療の質と患者サービスの向上に努め、入院及び外来患者数の増加による診療収益の更なる増収は勿論のこと、引き続きあらゆる部門における費用の削減・抑制を図り、より一層

の経営改善が進むことを期待するところである。

また、他会計借入金 550 百万円（一般会計 300 百万円、水道事業会計 250 百万円）のうち、本年度は水道事業会計へ 5 百万円が償還されており、同会計からの借入金期末残高は 245 百万円となった。なお、同会計からの借入金は平成 42 年 3 月まで借入期間が延長されたが、一般会計からの借入と併せて計画的な償還を計られたい。

〔 単年度純損失と財政健全化対策補助金の推移 〕

区 分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
単年度純損失	138,896	49,347	117,877	139,758	223,532	149,430	55,621
財政健全化 対策補助金	670,000	620,000	440,000	690,000	293,208	50,000	0
財政健全化対策補 助金を除く純損失	808,896	669,347	557,877	829,758	516,740	199,430	55,621

VII. 事業の概要

本年度は、許可病床数 281 床に対し稼働病床数は 234 床の体制で運営してきたが、厳しい経営状況が続くなかで、伊賀地域における公的病院として高度の診療機能を備え、地域医療を担う中核病院としてその役割を果たしてきた。

平成 29 年度当初に設定した経営改善目標（目標値と決算値は表 1 のとおり）をもとに、救急医療の充実と消化器肝臓内科を中心に入院収益の増加を軸とした経営の建て直しに取り組み、併せて、常勤医 5 名、看護師 19 名を新たに採用するなど医師並びに看護師など医療スタッフの充実に向けても取り組んできた。

施設設備整備では本館蒸気ボイラー取替工事及び新館給湯ボイラー取替工事をはじめ、医療機器では生化学自動分析装置や 3D 内視鏡システムなどを購入、また CT スキャナ装置改善整備などにより、医療の質と患者サービスの向上に努めてきた。

年間の利用患者数は、前年度に比べ入院で 3,046 人(4.4%)増の 72,922 人、外来で 2,244 人(3.2%)増の 71,634 人となっており、収益は入院で前年度比 3.7%増の 2,355,995,996 円、外来で前年度比 2.6%増の 1,069,608,637 円となっている（表 2 参照）。

健診センター事業（巡回健診含む）については、受診利用者数は前年度に比べ 95 人(△1.1%)減の 8,188 人となっており、収益は前年度比 3.4%増の 169,210,195 円となっている。

訪問看護ステーション事業については、受診利用者数は前年度に比べ 60 人(11.6%)増の 578 人となっており、収益は前年度比 6.9%増の 21,150,161 円となっている。

また、伊賀地域の二次救急医療体制における本院の受け入れ患者数の状況は、前年度に比べ 28 人(1.0%)増の 2,732 人となっている。

〔表1 経営改善目標に基づく目標値と決算値〕

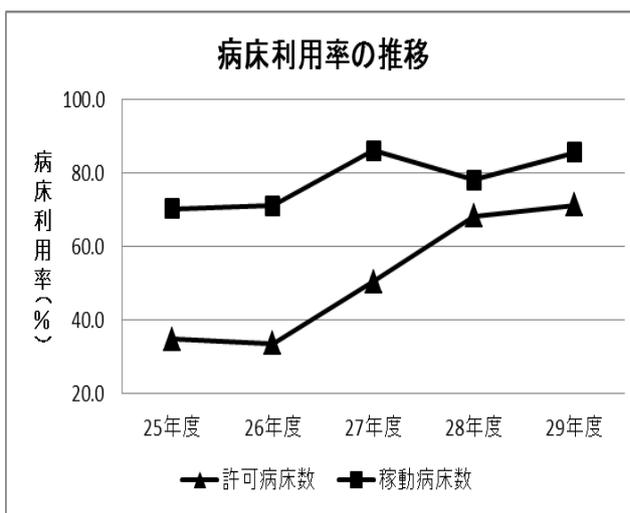
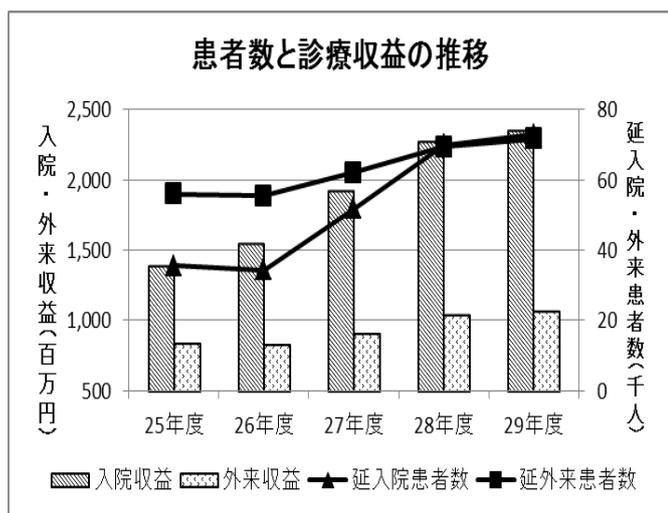
区 分	目標値 A	決算値 B	増 減 B - A	B / A
医業収益	4,331百万円	3,885百万円	△ 446百万円	89.7%
医業費用	4,494百万円	4,128百万円	△ 366百万円	91.9%
延入院患者数	73,000人	72,922人	△ 78人	99.9%
延外来患者数	73,200人	71,634人	△ 1,566人	97.9%
入院1人1日報酬	39,190円	32,308円	△ 6,882円	82.4%
病床利用率	71.2%	71.1%	△ 0.1%	99.9%
経常収支比率	104.3%	102.3%	△ 2.0%	98.1%
医業収支比率	96.4%	94.1%	△ 2.3%	97.6%
職員給与費率	55.8%	60.2%	4.4%	107.9%

〔表2 患者数と診療収益の推移〕

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	人	人	人	人	人
延入院患者数	35,609	34,416	51,854	69,876	72,922
延外来患者数	55,911	55,534	62,033	69,390	71,634
合 計	91,520	89,950	113,887	139,266	144,556
	円	円	円	円	円
入 院 収 益	1,394,115,601	1,552,141,112	1,925,691,474	2,272,977,476	2,355,995,996
外 来 収 益	848,454,455	837,885,919	914,461,496	1,042,097,640	1,069,608,637
合 計	2,242,570,056	2,390,027,031	2,840,152,970	3,315,075,116	3,425,604,633

〔表3 病床利用率の推移〕

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
病床利用率 (許可病床数)	34.7	33.6	50.4	68.1	71.1
病床利用率 (稼働病床数)	70.2	70.9	85.9	78.0	85.4



1. 施設の状況

平成30年3月31日現在における業務に供する施設は、次表のとおりである。

区 分	病 床 数			敷地面積	建物延床面積
	一般病床	療養病床	計		
病 院 本 館	241 床	0 床	241 床	32,092.00 m ²	15,528.59 m ²
西 病 棟	0 床	40 床	40 床		822.96 m ²
医 師 宿 舎					377.06 m ²
看 護 師 宿 舎					415.43 m ²
合 計	241 床	40 床	281 床	32,092.00 m ²	17,144.04 m ²

2. 業務実績

(1) 利用者数等を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成29年度	平成28年度	比較増減(△)		増減率(△)
		A	B	(A - B)	C	C / B %
入 院 (人)	延 人 員	72,922	69,876	3,046		4.4
	1 日 平 均 人 員	200	191	9		4.7
外 来 (人)	延 人 員	71,634	69,390	2,244		3.2
	1 日 平 均 人 員	295	286	9		3.1
延 人 員 合 計 (人)		144,556	139,266	5,290		3.8
健 診 セ ン タ ー (人)	延 人 員	6,266	6,119	147		2.4
	1 日 平 均 人 員	26	25	1		4.0
訪 問 看 護 (人)	月 単 位 延 人 員	578	518	60		11.6
病 床 数 (床)	病 床	281	281	0		0.0
	年 間 延 病 床	102,565	102,565	0		0.0
年 間 病 床 利 用 率 (%)		71.1	68.1	3.0		4.4
職 員 数 (人)		230	206	24		11.7
() は医師数で内書		(18)	(18)	(0)		(0.0)

(2) 診療科別患者利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成29年度 A	平成28年度 B	比較増減(△) (A - B) C	増減率(△) C/B
		人	人	人	%
内 科	入 院	33,292	34,186	△ 894	△ 2.6
	外 来	27,350	27,848	△ 498	△ 1.8
循 環 器 科	入 院	4,300	4,593	△ 293	△ 6.4
	外 来	5,929	5,927	2	0.0
小 児 科	入 院	0	0	0	—
	外 来	0	0	0	—
外 科	入 院	11,358	10,133	1,225	12.1
	外 来	5,598	5,142	456	8.9
整 形 外 科	入 院	15,635	14,169	1,466	10.3
	外 来	13,516	12,337	1,179	9.6
脳 神 経 外 科	外 来	628	699	△ 71	△ 10.2
もの忘れ外来	外 来	314	381	△ 67	△ 17.6
神 経 内 科	入 院	7,595	5,393	2,202	40.8
	外 来	5,534	3,934	1,600	40.7
婦 人 科	入 院	0	0	0	—
	外 来	642	601	41	6.8
眼 科	入 院	0	0	0	—
	外 来	756	698	58	8.3
耳 鼻 咽 喉 科	入 院	0	0	0	—
	外 来	1,247	1,179	68	5.8
皮 膚 科	入 院	0	0	0	—
	外 来	933	953	△ 20	△ 2.1
泌 尿 器 科	入 院	681	1,384	△ 703	△ 50.8
	外 来	2,811	3,195	△ 384	△ 12.0
放 射 線 科	外 来	2,076	2,376	△ 300	△ 12.6
救 急 科	入 院	61	18	43	238.9
	外 来	4,300	4,120	180	4.4
一 般 健 診	健診センター	4,903	4,787	116	2.4
人 間 ド ッ ク	健診センター	1,088	1,061	27	2.5
P E T - C T	健診センター	275	271	4	1.5
合 計	入 院	72,922	69,876	3,046	4.4
	外 来	71,634	69,390	2,244	3.2
	健診センター	6,266	6,119	147	2.4

(3) その他の業務状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		単 位	平成29年度 A	平成28年度 B	比較増減(△) (A - B) C	増減率(△) C / B
放射線利用状況		件	43,168	43,663	△ 495	△ 1.1
調 剤 状 況		剤	45,314	44,165	1,149	2.6
手術等取扱状況	手 術	件	887	1,012	△ 125	△ 12.4
	人 工 透 析	件	8,190	8,454	△ 264	△ 3.1
	内 視 鏡	件	3,119	3,052	67	2.2
	ア ン ギ オ	件	73	132	△ 59	△ 44.7
	計	件	12,269	12,650	△ 381	△ 3.0
臨床検査状況	臨 床 検 査	件	821,673	769,801	51,872	6.7
	病 理 検 査	件	3,208	2,981	227	7.6
	剖 検	件	1	1	0	0.0
	計	件	824,882	772,783	52,099	6.7
理学診療利用状況		人	24,451	20,758	3,693	17.8
給食状況	一 般 食	食	114,659	105,725	8,934	8.5
	特 別 食	食	51,485	54,403	△ 2,918	△ 5.4
	外 来 透 析 食	食	2,144	1,721	423	24.6
	計	食	168,288	161,849	6,439	4.0
巡回健診状況		人	1,922	2,164	△ 242	△ 11.2
訪問看護	介 護 保 険	人	516	437	79	18.1
	医 療 保 険	人	62	81	△ 19	△ 23.5
	計	人	578	518	60	11.6

【参考1】 医業収益に対する医療材料費割合 (％)

区 分	伊賀市 27年度	伊賀市 28年度	伊賀市 29年度	200～300床 (黒字)*	200～300床 (赤字)*	市経営 (黒字)※	市経営 (赤字)※
薬 品 費	13.9	13.5	12.9	10.3	10.0	13.3	11.8
診療材料費	7.4	8.4	7.5	8.2	9.4	10.9	10.5
計	21.3	21.9	20.4	18.5	19.4	24.1	22.3

*全国病院経営規模別 ※全国病院経営主体別 (自治財政局資料「平成28年度地方公営企業年鑑」より)

【参考2】 職員1人1日当り診療収入 (円)

区 分	伊賀市 27年度	伊賀市 28年度	伊賀市 29年度	200～300床 (黒字)*	200～300床 (赤字)*	市経営 (黒字)※	市経営 (赤字)※
医 師	369,571	422,303	451,034	355,417	299,730	326,234	297,209
看護部門	43,596	52,266	61,431	54,162	53,006	64,112	57,115

*全国病院経営規模別 ※全国病院経営主体別 (自治財政局資料「平成28年度地方公営企業年鑑」より)

【参考3】 医師等の人数の推移 (人)

区 分	医 師 (常勤)	医 師 (非常勤)	医 療 技術員	看護師 (准護含)	看護助手	事務職員	管 理 栄養士	その他 職 員
平成28年3月31日	18	56	30	124	13	19	2	2
平成29年3月31日	18	54	36	120	13	15	2	2
平成30年3月31日	18	54	53	128	13	14	3	1

・医師(非常勤)の人数は健診センター担当を含む。

【参考4】 健診センター損益状況

区 分	延人数(人) (巡回含む)	収 益 (円)	費 用 (円)	損 益 (円)
平成27年度	8,068	171,451,552	128,201,038	43,250,514
平成28年度	8,283	163,603,100	115,895,976	47,707,124
平成29年度	8,188	169,210,195	126,943,776	42,266,419

【参考5】 訪問看護ステーション事業損益状況

区 分	月単位 延人数(人)	収 益 (円)	費 用 (円)	損 益 (円)
平成27年度	425	19,027,318	26,928,543	△ 7,901,225
平成28年度	518	19,776,786	23,645,898	△ 3,869,112
平成29年度	578	21,150,161	22,912,061	△ 1,761,900

【参考6】 二次救急受入状況 (平日夜間・土日祝)

区 分	当番日数	受入患者数	1日平均 患者数	受入患者数の内 入院患者数
平成27年度	136日	2,424人	18人	523人
平成28年度	138日	2,704人	20人	647人
平成29年度	138日	2,732人	20人	672人

VIII. 決算の概要

1. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支決算額(税込額)は、収益的収入額4,493,834,028円に対し、収益的支出額は4,546,601,998円で、差引52,767,970円の支出超過となっている。

科目	区分	予算額	決算額	予算額との比較	収入率	決算額
		A	B	(B-A)	B/A	構成比
		円	円	円	%	%
収益的収入	医業収益	4,113,730,000	3,906,710,995	△ 207,019,005	95.0	86.9
	医業外収益	514,947,000	528,810,642	13,863,642	102.7	11.8
	訪問看護ステーション 事業収益	19,666,000	21,158,620	1,492,620	107.6	0.5
	特別利益	28,792,000	37,153,771	8,361,771	129.0	0.8
	計	4,677,135,000	4,493,834,028	△ 183,300,972	96.1	100.0

科目	区分	予算額	決算額	翌年度	不用額	執行率	決算額
		A	B	繰越額C	(A-B-C) D	B/A	構成比
		円	円	円	円	%	%
収益的支出	医業費用	4,319,067,000	4,207,436,411	0	111,630,589	97.4	92.5
	医業外費用	125,006,000	122,110,299	0	2,895,701	97.7	2.7
	訪問看護ステーション 事業費用	23,454,000	23,022,761	0	431,239	98.2	0.5
	特別損失	196,021,000	194,032,527	0	1,988,473	99.0	4.3
	計	4,663,548,000	4,546,601,998	0	116,946,002	97.5	100.0

ア. 収益的収入

予算額4,677,135,000円に対し決算額は4,493,834,028円で、予算額に対して183,300,972円の収入減であり、収入率は96.1%となっている。

医業収益が減となっている主な要因は、予算額に対し入院患者一人あたりの収益減に伴う入院収益254,775,172円の減などによるものである。一方で、医業外収益は増となっているが、その主な要因は救急医療体制人材確保緊急支援事業等に係る県補助金が4,402,152円の増、ダンプ売却費、市販後医療機器等委託研究、雇用保険料本人負担分等に係るその他医業外収益が7,903,567円の増などによるものである。

特別利益は過年度損益修正益とその他特別利益で、過年度損益修正益の内訳は看護師就学資金返納、過年度未収金の修正8,861,247円、その他特別利益は減価償却費に対する繰入割合額と建設改良に係る企業債元金償還金に対する一般会計繰入金との差額に係る長期前受金戻入(過年度分)28,292,524円である。

イ. 収益的支出

予算額4,663,548,000円に対し決算額は4,546,601,998円で、執行率は97.5%であり、不用額は116,946,002円となっている。

医業費用における不用額の主な内容は、医療職員の給料や手当及び賃金等の給与費 57,918,719 円、薬品費や診療材料費等の材料費 31,334,935 円、光熱水費や消耗品費等の経費 20,274,107 円などである。

また、医業外費用における不用額の主な内容は、たな卸資産購入分の非課税売上等に対する控除対象外消費税に係る雑損失 1,932,020 円などである。

特別損失は臨時損失と過年度損益修正損及びその他特別損失で、臨時損失の内訳は入院患者の診療費減免に伴うCSセット代 149,600 円、患者の義歯弁償費用等 307,848 円、他院で診察を受けた外来診療分 41,241 円、過年度損益修正損の内訳は過年度分月遅れ団体入院収益等減額分 1,983,332 円、外来診療費窓口負担金返戻金 529,735 円、その他特別損失は事務職を除く全職員の要支給額相当額を平成 26 年度から 5 年に分けて積立てる退職給付費 191,020,771 円である。

ウ. 前年比較

収入・支出について、前年度と比較し表示すれば、次表のとおりである。

区 分 科 目		平成29年度	平成28年度	比較増減 (△)	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
		円	円	円	%
収益的 収入	医業収益	3,906,710,995	3,763,366,934	143,344,061	3.8
	医業外収益	528,810,642	545,546,372	△ 16,735,730	△ 3.1
	訪問看護ステーション 事業収益	21,158,620	19,793,309	1,365,311	6.9
	特別利益	37,153,771	34,944,034	2,209,737	6.3
	計	4,493,834,028	4,363,650,649	130,183,379	3.0
収益的 支出	医業費用	4,207,436,411	4,164,077,458	43,358,953	1.0
	医業外費用	122,110,299	123,803,612	△ 1,693,313	△ 1.4
	訪問看護ステーション 事業費用	23,022,761	23,755,505	△ 732,744	△ 3.1
	特別損失	194,032,527	197,997,070	△ 3,964,543	△ 2.0
	計	4,546,601,998	4,509,633,645	36,968,353	0.8

収益的収入では 130,183,379 円 (3.0%) の増、収益的支出では 36,968,353 円 (0.8%) の増となっている。

収入が増となっている主な要因は、医業収益のうち診療収益が 110,622,918 円 (3.3%) の増などによるもので、その内訳は入院収益が 83,133,063 円 (3.7%) の増、外来収益が 27,489,855 円 (2.6%) の増となっている。一方で、財政健全化対策補助金などの減少により負担金が 51,242,106 円 (△ 47.3%) の減、長期前受金戻入のうち一般会計長期前受金戻入 11,609,527 円 (△ 10.0%) の減となったことなどにより医業外収益は減少している。

支出が増となっている主な要因は、医業費用のうち主に医療技術職員の増員に伴う給与費が 52,087,106 円 (2.3%) の増、中央材料室・手術室補助業務委託料や総合管理業務委託料の増額などにより経費が 35,475,362 円 (5.0%) の増などによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支決算額(税込額)は、資本的収入額 207,253,717 円に対し、資本的支出額は 319,920,536 円となっており、支出額に対し不足する額 11,266,819 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,964,912 円と過年度分損益勘定留保資金 106,701,907 円で補填されている。

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較	収入率	決算額
科 目		A	B	(B - A)	B/A	構成比
		円	円	円	%	%
資 本 的 収 入	企 業 債	84,300,000	77,100,000	△ 7,200,000	91.5	37.2
	補 助 金	130,153,000	130,153,717	717	100.0	62.8
	計	214,453,000	207,253,717	△ 7,199,283	96.6	100.0

区 分		予 算 額	決 算 額	翌 年 度	不 用 額	執行率	決算額
科 目		A	B	繰 越 額 C	(A - B - C) D	B/A	構成比
		円	円	円	円	%	%
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	84,856,000	80,848,443	0	4,007,557	95.3	25.3
	償 還 金	263,862,000	238,861,293	0	25,000,707	90.5	74.6
	投 資 そ の 他 の 資 産	600,000	210,800	0	389,200	35.1	0.1
	計	349,318,000	319,920,536	0	29,397,464	91.6	100.0

ア. 資本的収入

予算額 214,453,000 円に対し決算額は 207,253,717 円で、予算額に対して 7,199,283 円の収入減であり、収入率は 96.6%となっている。

収入が減となっている主な要因は、建設改良事業に係る企業債 7,200,000 円の減によるものである。

イ. 資本的支出

予算額 349,318,000 円に対し決算額は 319,920,536 円で、執行率は 91.6%であり、不用額は 29,397,464 円となっている。

償還金における不用額の主な内容は、水道事業会計借入金繰上償還金が 25,000,000 円の減によるものである。

ウ. 前年比較

収入・支出について、前年度と比較し表示すれば、次表のとおりである。

科 目	区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減 (△)	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
		円	円	円	%
資本的収入	企 業 債	77,100,000	89,200,000	△ 12,100,000	△ 13.6
	補 助 金	130,153,717	129,756,937	396,780	0.3
	計	207,253,717	218,956,937	△ 11,703,220	△ 5.3
資本的支出	建 設 改 良 費	80,848,443	97,964,659	△ 17,116,216	△ 17.5
	債 還 金	238,861,293	289,054,479	△ 50,193,186	△ 17.4
	無 形 固 定 費	0	0	0	—
	投 資 資 産 そ の 他 の 資 産	210,800	300,000	△ 89,200	△ 29.7
	計	319,920,536	387,319,138	△ 67,398,602	△ 17.4

資本的収入では11,703,220 (△5.3%) の減、資本的支出では67,398,602円 (△17.4%) の減となっている。

収入が減となっている要因は、建設改良事業に係る企業債が12,100,000円 (△13.6%) の減によるものである。

支出が減となっている主な要因は、本館蒸気ボイラー取替工事と新館給湯ボイラー取替工事などに係る建設改良費が17,116,216円 (△17.5%) の減、水道事業会計に対する借入金償還金が45,000,000円 (△90.0%) 減などによるものである。

(3) 予算に定められた限度額に対する執行状況

次表のとおりいずれも議決の範囲内で執行されている。

なお、当年度末残高の一時借入金執行額はないが、年度中に150,000,000円の一時借入れがなされている。

条 項	区 分	予算限度額	執 行 額	余 裕 額
		円	円	円
5条	企 業 債	84,300,000	77,100,000	7,200,000
6条	一 時 借 入 金	1,000,000,000	0	1,000,000,000
7条	職 員 給 与 費	2,421,296,000	2,363,194,784	58,101,216
	交 際 費	200,000	61,160	138,840
8条	他会計からの補助金	621,530,000	621,530,635	△ 635
9条	たな卸資産購入限度額	583,000,000	538,779,705	44,220,295

(4) 一般会計繰入金の状況

予算第8条で他会計からの補助金等の額を定めているが、いずれも一般会計からの繰入金で本年度の執行状況及び5年間の推移は次表のとおりである。

科目	区分	予算で定めている額 A 円	補助を受けた額 B 円	予算額との比較 B-A 円	摘要		
収益的収入	医業収益	救急医療確保負担金	187,559,802	187,559,802	0	基準内繰入	
		保健衛生行政負担金	102,641	102,641	0	基準内繰入	
		医業収益計	187,662,443	187,662,443	0		
	医業外収益	補助金	研究研修費補助金	4,946,620	4,946,620	0	基準内繰入
			医師確保対策補助金	6,736,729	6,736,729	0	基準内繰入
				150,076,600	150,076,600	0	基準外繰入
			共済追加費用補助金	23,688,754	23,688,754	0	基準内繰入
			基礎年金拠出金公的負担経費補助金	42,362,358	42,362,358	0	基準内繰入
			児童手当経費補助金	11,624,000	11,624,000	0	基準内繰入
			託児所運営費補助金	7,153,993	7,153,993	0	基準内繰入
			ふるさと応援寄附金相当分補助金	30,000	30,000	0	基準外繰入
			小計	246,619,054	246,619,054	0	
		負担金	企業債利子償還金補助金	17,207,863	17,207,863	0	基準内繰入
			企業債利子交付税算入分	297,809	297,809	0	基準内繰入
			高度医療不採算補助金	32,219,749	32,219,749	0	基準内繰入
			医療職員養成経費補助金	7,370,000	7,370,000	0	基準外繰入
			財政健全化対策補助金	0	0	0	基準外繰入
			小計	57,095,421	57,095,421	0	
	医業外収益計	303,714,475	303,714,475	0			
	計	491,376,918	491,376,918	0			
	資本的収入	補助金	企業債元金償還補助金	129,140,000	129,140,278	278	基準内繰入
企業債元金交付税算入分			1,013,000	1,013,439	439	基準内繰入	
計		130,153,000	130,153,717	717			
合計		621,529,918	621,530,635	717			

〔 一般会計繰入金（収益的収入及び資本的収入）の推移 〕

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
収 益 的 収 入	866,336,648	1,111,856,780	725,668,747	494,861,531	491,376,918
資 本 的 収 入	80,510,113	131,976,867	124,454,474	129,756,937	130,153,717
合 計	946,846,761	1,243,833,647	850,123,221	624,618,468	621,530,635

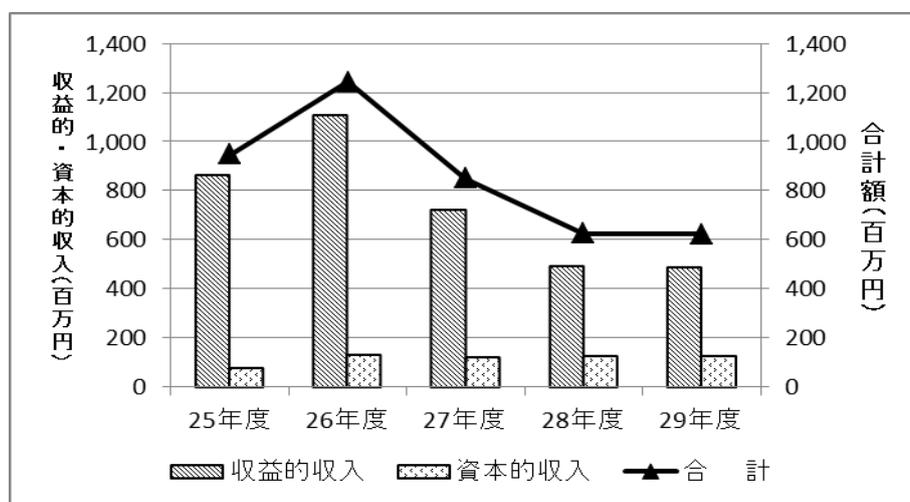
〔 一般会計繰入金（基準内繰入及び基準外繰入）の推移 〕

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
基 準 内 繰 入	329,756,854	396,382,217	403,061,621	437,433,468	464,054,035
基 準 外 繰 入	617,089,907	847,451,430	447,061,600	187,185,000	157,476,600
合 計	946,846,761	1,243,833,647	850,123,221	624,618,468	621,530,635

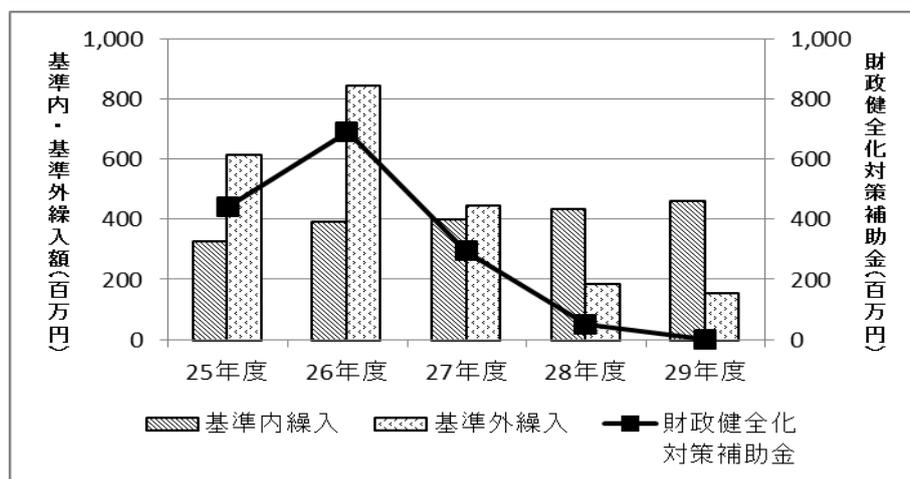
〔 一般会計繰入金のうち財政健全化対策補助金（収益的収入・基準外繰入）の推移 〕

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財 政 健 全 化 対 策 補 助 金	440,000,000	690,000,000	293,208,000	50,000,000	0

一般会計繰入金（収益的収入と資本的収入）の推移



基準内繰入と基準外繰入及び財政健全化対策補助金の推移



2. 経営成績

(1) 損益計算書について

本年度の損益計算書対前年度比較表は別表 1 (29 頁)、比較節別費用構成表は別表 4 (32 頁)のとおりである。

ア. 事業収益

区 分 科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減 (△)	
	金 額 A	金 額 B	金額 (A - B) C	増減率 C/B
	円	円	円	%
医 業 収 益	3,885,396,867	3,744,029,001	141,367,866	3.8
入 院 収 益	2,355,995,996	2,272,977,476	83,018,520	3.7
外 来 収 益	1,069,608,637	1,042,097,640	27,510,997	2.6
その他医業収益	459,792,234	428,953,885	30,838,349	7.2
医 業 外 収 益	526,663,971	544,287,288	△ 17,623,317	△ 3.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,548	183	2,365	1,292.3
補 助 金	253,213,206	213,465,230	39,747,976	18.6
負 担 金	57,095,421	108,337,527	△ 51,242,106	△ 47.3
長期前受金戻入	186,432,844	199,307,592	△ 12,874,748	△ 6.5
その他医業外収益	29,919,952	23,176,756	6,743,196	29.1
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 収 益	21,150,161	19,776,786	1,373,375	6.9
事 業 収 益	21,150,161	19,776,786	1,373,375	6.9
特 別 利 益	37,147,846	34,921,642	2,226,204	6.4
過年度損益修正益	8,855,322	994,263	7,861,059	790.6
引当金戻入益	0	4,396,372	△ 4,396,372	皆減
その他特別利益	28,292,524	29,531,007	△ 1,238,483	△ 4.2
計	4,470,358,845	4,343,014,717	127,344,128	2.9

病院事業収益は4,470,358,845円で、前年度より127,344,128円(2.9%)の増となっている。

この主な要因は、医業収益において入院収益及び外来収益を合わせた診療収益が110,529,517円(3.3%)の増などによるものである。内訳は入院収益については83,018,520円(3.7%)の増、外来収益については27,510,997円(2.6%)の増となっている。また、入院患者数の増加による室料差額収益や一般会計繰入金(基準内繰入)の増などによりその他医業収益も30,838,349円(7.2%)の増となっている。一方で、医業外収益において財政健全化対策補助金が0円(皆減)となったことなどにより負担金が51,242,106円(△47.3%)の大幅な減となっている。また、デジタルX線TVシステムや胸部デジタル検診車等の減価償却費が終了したことにより長期前受金戻入も12,874,748円(△6.5%)の減となっている。

イ. 事業費用

科 目	区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減 (△)	
		金 額 A	金 額 B	金額 (A - B) C	増減率 C/B
		円	円	円	%
医 業 費 用		4,128,147,684	4,085,168,119	42,979,565	1.1
給 与 費		2,340,356,303	2,288,357,906	51,998,397	2.3
材 料 費		799,143,869	830,940,080	△ 31,796,211	△ 3.8
経 費		688,663,075	655,486,857	33,176,218	5.1
減 価 償 却 費		286,412,465	301,179,382	△ 14,766,917	△ 4.9
資 産 減 耗 費		4,711,696	1,891,974	2,819,722	149.0
研 究 研 修 費		8,860,276	7,311,920	1,548,356	21.2
医 業 外 費 用		180,936,594	185,657,554	△ 4,720,960	△ 2.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		25,185,319	29,604,990	△ 4,419,671	△ 14.9
医 療 職 員 養 成 費		13,780,000	13,200,000	580,000	4.4
雑 損 失		116,971,275	117,852,564	△ 881,289	△ 0.7
寄 附 金		25,000,000	25,000,000	0	0.0
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 費 用		22,912,061	23,645,898	△ 733,837	△ 3.1
給 与 費		21,352,105	21,888,130	△ 536,025	△ 2.4
経 費		1,353,281	1,315,193	38,088	2.9
減 価 償 却 費		206,675	442,575	△ 235,900	△ 53.3
研 究 研 修 費		0	0	0	—
特 別 損 失		193,983,750	197,973,724	△ 3,989,974	△ 2.0
臨 時 損 失		465,987	207,558	258,429	124.5
過 年 度 損 益 修 正 損		2,496,992	6,745,395	△ 4,248,403	△ 63.0
そ の 他 特 別 損 失		191,020,771	191,020,771	0	0.0
計		4,525,980,089	4,492,445,295	33,534,794	0.7

病院事業費用は4,525,980,089円で、前年度より33,534,794円(0.7%)の増となっている。

この主な要因は、医業費用において主に医療技術職員の増員に伴う給与費が51,998,397円(2.3%)の増、賃借料や委託料、貸倒引当金繰入額などの増加により経費が33,176,218円(5.1%)の増などによるものである。

その一方で、医業外費用においては長期借入金利息が2,287,219円(△97.7%)減少している。

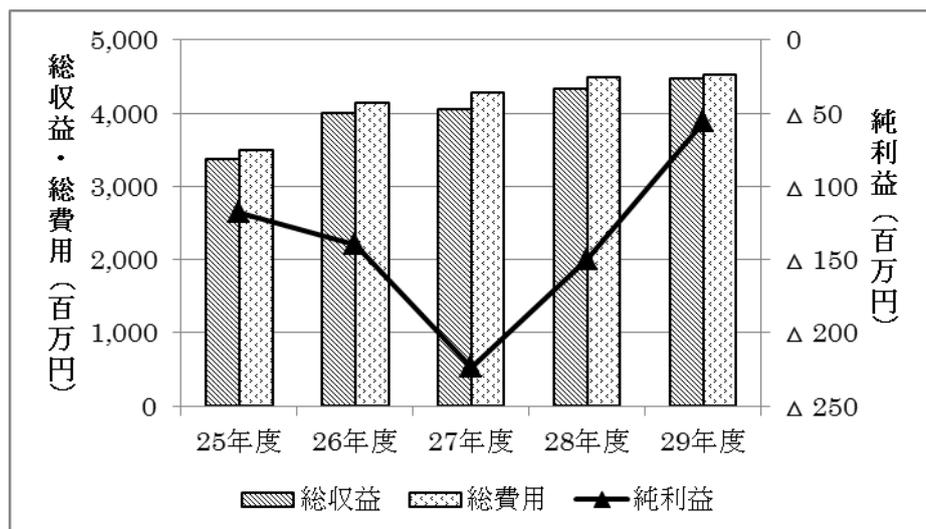
ウ. 事業損益

この結果、当年度の医業損失は前年度より 98,388,301 円(△28.8%)減の 242,750,817 円となり、医業外収益 526,663,971 円を加え医業外費用 180,936,594 円を差し引き、さらに訪問看護ステーション事業収益 21,150,161 円を加え訪問看護ステーション事業費用 22,912,061 円を差し引いた経常利益は前年度の経常利益 13,621,504 円より 87,593,156 円 (7.4 倍) 増の 101,214,660 円となった。これに特別利益 37,147,846 円を加え特別損失 193,983,750 円を差し引いた当年度純損失は前年度より 93,809,334 円 (△62.8%) 減の 55,621,244 円となっている。

なお、総収益、総費用、純利益の推移は次表のとおりである。

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
総 収 益 (円)	3,373,114,983	3,997,505,454	4,063,033,724	4,343,014,717	4,470,358,845
医 業 収 益 (円)	2,785,434,091	2,730,000,592	3,182,621,669	3,744,029,001	3,885,396,867
総収益に占める 医業収益の割合 (%)	82.6	68.3	78.3	86.2	86.9
診 療 収 益 (円)	2,242,570,056	2,390,027,031	2,840,152,970	3,315,075,116	3,425,604,633
医業収益に占める 診療収益の割合 (%)	80.5	87.5	89.2	88.5	88.2
入 院 収 益 (円)	1,394,115,601	1,552,141,112	1,925,691,474	2,272,977,476	2,355,995,996
診療収益に占める 入院収益の割合 (%)	62.2	64.9	67.8	68.6	68.8
外 来 収 益 (円)	848,454,455	837,885,919	914,461,496	1,042,097,640	1,069,608,637
診療収益に占める 外来収益の割合 (%)	37.8	35.1	32.2	31.4	31.2
総 費 用 (円)	3,490,992,017	4,137,264,234	4,286,566,004	4,492,445,295	4,525,980,089
医 業 費 用 (円)	3,331,847,822	3,647,349,789	3,885,618,590	4,085,168,119	4,128,147,684
総費用に占める 医業費用の割合 (%)	95.4	88.2	90.6	90.9	91.2
職 員 給 与 費 (円)	1,916,035,162	2,132,488,295	2,290,814,191	2,288,357,906	2,340,356,303
医業費用に占める 職員給与費の割合 (%)	57.5	58.5	59.0	56.0	56.7
減 価 償 却 費 (円)	260,857,171	333,892,474	325,331,062	301,179,382	286,412,465
医業費用に占める 減価償却費の割合 (%)	7.8	9.2	8.4	7.4	6.9
医 業 利 益 (円)	△ 546,413,731	△ 917,349,197	△ 702,996,921	△ 341,139,118	△ 242,750,817
経 常 利 益 (円)	△ 115,653,146	128,004,418	△ 58,486,564	13,621,504	101,214,660
純 利 益 (円)	△ 117,877,034	△ 139,758,780	△ 223,532,280	△ 149,430,578	△ 55,621,244

総収益、総費用、純利益
の推移



(2) 剰余金について

ア. 資本剰余金は、国県補助金、寄附金及びその他資本剰余金の前年度末残高の 1,085,633,415 円に対し、当年度発生額はなく、翌年度繰越資本剰余金は前年度末残高と同額の 1,085,633,415 円となっている。

イ. 利益剰余金は、前年度繰越欠損金の 1,150,519,654 円に当年度純損失 55,621,244 円を加え、当年度末処理欠損金は 1,206,140,898 円となっている。

(3) 欠損金処理について

当年度末処理欠損金 1,206,140,898 円を、全額、翌年度繰越欠損金としている。

3. 財政状況

(1) 貸借対照表について

本年度の貸借対照表対前年度比較表は、別表2(30頁)のとおりである。

ア. 資 産

区 分 科 目		平成29年度	平成28年度	比較増減(△)	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
		円	円	円	%
資 産	固 定 資 産	2,571,879,775	2,788,490,263	△ 216,610,488	△ 7.8
	流 動 資 産	675,768,327	668,813,919	6,954,408	1.0
資 産 計		3,247,648,102	3,457,304,182	△ 209,656,080	△ 6.1

決算期末における資産合計は3,247,648,102円で、前年度と比較すると209,650,080円(△6.1%)減少している。

このうち、資産の79.1%を占める固定資産減少の主な要因は、器械備品と車両の除却や、機械備品や建物などの減価償却に伴う有形固定資産が216,496,488円(△7.8%)の減などによるものである。

その一方、流動資産は増加しているが、その要因は現金及び預金が6,388,042円(8.0%)の増、未収金が2,154,225円(0.4%)の増によるものである。

イ. 負 債

区 分 科 目		平成29年度	平成28年度	比較増減(△)	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
		円	円	円	%
負 債	固 定 負 債	2,237,245,201	2,163,468,073	73,777,128	3.4
	流 動 負 債	659,669,434	802,909,747	△ 143,240,313	△ 17.8
	繰 延 収 益	292,695,341	377,266,992	△ 84,571,651	△ 22.4
負 債 計		3,189,609,976	3,343,644,812	△ 154,034,836	△ 4.6

決算期末における負債合計は3,189,609,976円で、前年度と比較すると154,034,836円(△4.6%)減少している。このうち、流動負債減少の要因は、建設改良事業に係る企業債が100,049,802円(△42.8%)の減や医業未払金による未払金が56,117,697円(△12.4%)の減によるものである。また、繰延収益減少の原因は固定資産の取得又は建設改良に伴い交付される補助金相当額の減価償却見合い分を順次収益化する長期前受金収益化累計額214,725,368円(6.4%)の増によるものである。

ウ. 資 本

区 分 科 目		平成29年度	平成28年度	比較増減 (△)	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
資 本	資 本 金	168,332,609	168,332,609	0	0.0
	剰 余 金	△ 110,294,483	△ 54,673,239	△ 55,621,244	△ 101.7
資 本 計		58,038,126	113,659,370	△ 55,621,244	△ 48.9
負 債 ・ 資 本 計		3,247,648,102	3,457,304,182	△ 209,656,080	△ 6.1

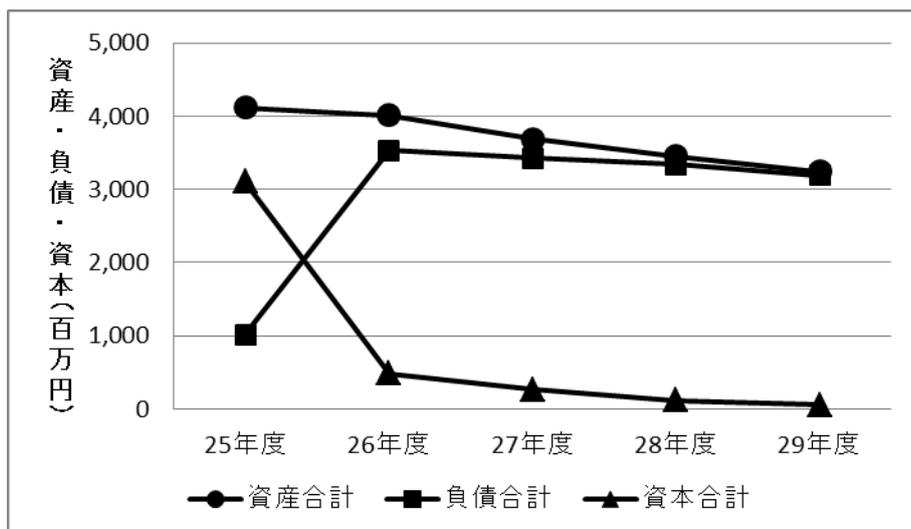
決算期末における資本合計は58,038,126円で、前年度と比較すると55,621,244円(△48.9%)減少し、資本金割れの状況となっている。

剰余金減少の要因は、当年度未処理欠損金が55,621,244円(4.8%)の増となったことによるものである。

なお、資産、負債、資本の推移は次表のとおりである。

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資 産	固 定 資 産	3,396,695,652	3,258,517,997	2,999,442,520	2,788,490,263	2,571,879,775
	流 動 資 産	718,316,408	756,029,163	690,663,653	668,813,919	675,768,327
資 産 合 計		4,115,012,060	4,014,547,160	3,690,106,173	3,457,304,182	3,247,648,102
負 債	固 定 負 債	600,000,000	2,206,996,452	2,271,764,135	2,163,468,073	2,237,245,201
	流 動 負 債	412,633,691	730,337,044	678,903,436	802,909,747	659,669,434
	繰 延 収 益	0	590,591,436	476,348,654	377,266,992	292,695,341
負 債 合 計		1,012,633,691	3,527,924,932	3,427,016,225	3,343,644,812	3,189,609,976
資 本	資 本 金	1,954,848,357	168,332,609	168,332,609	168,332,609	168,332,609
	剰 余 金	1,147,530,012	318,289,619	94,757,339	△ 54,673,239	△ 110,294,483
資 本 合 計		3,102,378,369	486,622,228	263,089,948	113,659,370	58,038,126
負 債 ・ 資 本 合 計		4,115,012,060	4,014,547,160	3,690,106,173	3,457,304,182	3,247,648,102

資産、負債、資本の推移



(2) 未収金の状況について

当年度末の貸倒引当金差引前未収金は585,199,144円で、前年度末より2,294,663円(0.4%)増加している。また、当年度末貸倒引当金の額は2,284,784円で、前年度末より140,438円(6.5%)増加している。

未収金のうち不納欠損額については貸倒引当金取り崩しの会計処理を行っており、当年度の不納欠損額は19件1,647,696円で前年度より2件(11.8%)212,300円(14.8%)増となっている。不納欠損処理とした主な要因は、債務者の所在不明、生活困窮等によるものである。

なお、当年度末現在における年度別未収金残高の内訳は、次表のとおりである。

年度	医 業 未 収 金				医 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金	合 計
	団 体	入 院	外 来	訪 問 看 護			
平成25年度 以 前	円 27,010	円 10,112,078	円 3,678,555	円 0	円 244,130	円 0	円 14,061,773
平成26年度	46,646	2,728,186	1,168,060	36,830	68,934	0	4,048,656
平成27年度	16,840	1,868,617	685,670	41,660	17,960	0	2,630,747
平成28年度	0	2,902,544	637,004	25,265	37,284	39,869	3,641,966
平成29年度	516,340,787	23,349,291	3,262,400	79,709	1,938,894	15,844,921	560,816,002
計	516,431,283	40,960,716	9,431,689	183,464	2,307,202	15,884,790	585,199,144

(3) 貯蔵品について

当年度末貯蔵品残高は6,575,533円で、前年度より1,587,859円(△19.5%)減少しており、その主な要因は、泌尿器科・腫瘍内科医師退任に伴い抗がん剤等の単価が高額な薬品の在庫が減となったこと、及び検査結果報告や各種検査等の依頼・記録などを電子データで管理することとなり、関係書類の在庫を行わなかったことによるものである。

なお、薬品等の期限切れによる廃棄及び注射器の破損に伴うたな卸資産減耗費は272,941円で、

1 点単価の大きい薬品を破損したものが当年度は無かったことなどにより、前年度より 204,833 円 (△42.9%) の減少となっている。

(4) 企業債の借入等の状況について

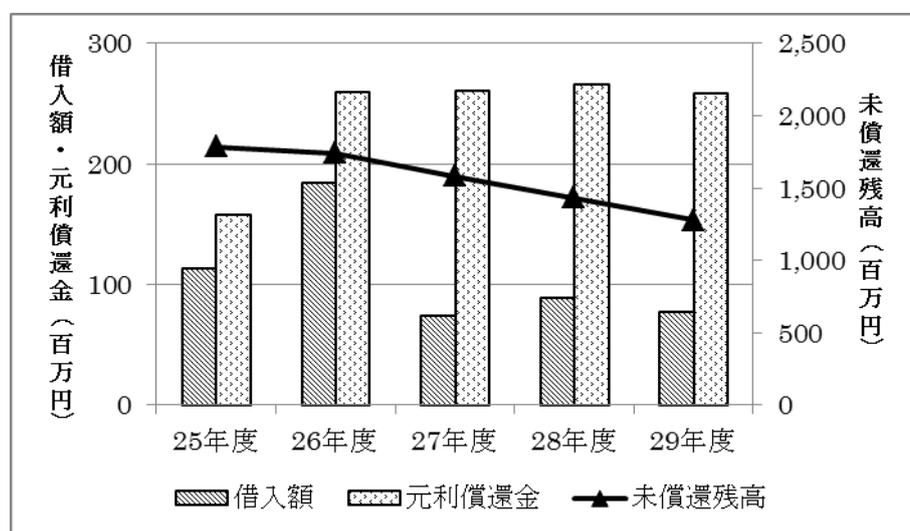
企業債については、医療器械整備事業とボイラ改修工事並びに電子カルテ用 P C 整備事業に充てるため 77,100,000 円を借り入れて、233,861,293 円の元金償還及び 25,119,046 円の利息支払いを行っている。

その結果、当年度末現在における未償還残高は 1,277,202,403 円となり、前年度と比較して 156,761,293 円 (△10.9%) 減少している。

〔 企業債の借入等の推移 〕

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	円	円	円	円	円
借 入 額	113,500,000	184,400,000	73,800,000	89,200,000	77,100,000
元 利 償 還 金	157,880,338	259,953,614	260,539,790	266,280,276	258,980,339
元 金	125,772,947	229,639,424	231,258,149	239,054,479	233,861,293
利 息	32,107,391	30,314,190	29,281,641	27,225,797	25,119,046
未 償 還 残 高	1,786,515,748	1,741,276,324	1,583,818,175	1,433,963,696	1,277,202,403

企業債の借入等の推移



(5) 資金状況について

地方公営企業会計の損益計算書は、発生主義に基づき作成されている。しかしながら、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに時間差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュフローは、通常の病院事業活動に係る資金の増減を示している。

投資活動によるキャッシュフローは、将来の病院事業運営基盤確立のために行われる固定資産の取得など投資活動に係る資金の増減を示している。

財務活動によるキャッシュフローは、業務活動や投資活動を行うための資金調達及び返済による資金の増減を示している。

なお、本年度のキャッシュフロー計算書対前年度比較表は、別表3(31頁)のとおりである。

[キャッシュフロー計算書]

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減 (△)	増減率
	A	B	(A - B) C	C / B
	円	円	円	%
業務活動による キャッシュフロー	112,220,507	117,121,034	△ 4,900,527	△ 4.2
投資活動による キャッシュフロー	56,250,758	13,877,477	42,373,281	305.3
財務活動による キャッシュフロー	△ 162,083,223	△ 200,025,147	37,941,924	19.0
資 金 増 減 額	6,388,042	△ 69,026,636	75,414,678	109.3
資 金 期 首 残 高	79,890,392	148,917,028	△ 69,026,636	△ 46.4
資 金 期 末 残 高	86,278,434	79,890,392	6,388,042	8.0

業務活動によるキャッシュフローは、当年度は純損失を計上しているものの、主に減価償却費等の留保資金や現金支出が発生しない退職給付引当金の増額などにより112,220,507円のプラスとなっている。前年度と比較すると4,900,527円(△4.2%)の減となっている。

投資活動によるキャッシュフローは、建設改良事業などにより有形固定資産等を取得しているものの、他会計補助金等による資金調達などにより56,250,758円のプラスとなっている。前年度と比較すると42,373,281円(4.1倍)の増となっている。

財務活動によるキャッシュフローは、企業債元金償還額が企業債借入額を上回ったことや水道事業会計への長期借入金の一部償還により162,083,223円のマイナスとなっている。前年度と比較すると37,941,924円(19.0%)の増となっている。

以上のことから、業務活動、投資活動及び財務活動の各キャッシュフローを合わせた資金の増減額は前年度より75,414,678円(2.1倍)増の6,388,042円となり、資金期首残高(引継金)79,890,392円を足し、資金期末残高は前年度より8.0%増の86,278,434円となっている。

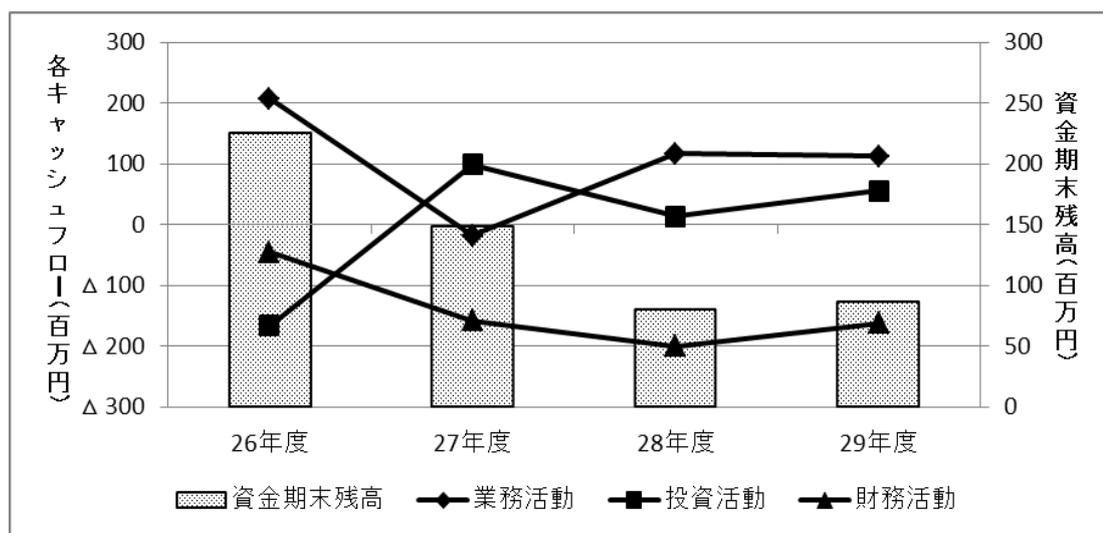
なお、資金期末残高の額と貸借対照表中の現金及び預金の額とは一致している。

当年度の同計算書から経営状況をみたと、業務活動においては経営状況の回復などにより前年度に引き続きキャッシュインとなっている。投資活動においても設備投資よりも資金調達が上回ったことによりキャッシュインとなっている。しかしながら、財務活動においては企業債元金償還額や長期借入金の一部償還額が企業債借入額を上回ったことによりキャッシュアウトとなった。

〔 各キャッシュフローと資金期末残高の推移 〕

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平均 値
業務活動による キャッシュフロー	207,108,358	△ 17,803,882	117,121,034	112,220,507	104,661,504
投資活動による キャッシュフロー	△ 166,319,056	99,217,987	13,877,477	56,250,758	756,792
財務活動による キャッシュフロー	△ 45,239,424	△ 157,458,149	△ 200,025,147	△ 162,083,223	△ 141,201,486
資 金 増 減 額	△ 4,450,122	△ 76,044,044	△ 69,026,636	6,388,042	△ 35,783,190
資 金 期 首 残 高	229,411,194	224,961,072	148,917,028	79,890,392	
資 金 期 末 残 高	224,961,072	148,917,028	79,890,392	86,278,434	

各キャッシュフローと
資金期末残高の推移



4. 財務分析及び経営分析

本年度における企業経営の経済性、効率性、収益性を評価する主な諸比率の状況は、別表5(33頁)のとおりである。

(1) 財務分析

【資産及び資本構成比率】

ア. 自己資本構成比率

経営の安定性を示す総資本に占める自己資本の割合を表し、自己資本調達度を判断する比率で、本年度は10.8%で前年度(14.2%)より3.4ポイント低下している。この比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

イ. 固定資産対長期資本比率(固定長期適合率)

事業の固定的・長期的安定性を示す比率で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、長期資本に対する固定資産の割合が100%以内であることが望ましいとされている。本年度は99.4%で前年度(105.1%)より5.7ポイント向上している。

ウ. 流動比率

1年以内に支払わなければならない負債(流動負債)に対する1年以内に現金化できる資産(流動資産)の割合を表し、企業の短期的な支払能力を示す比率で、本年度は102.4%で前年度(83.3%)より19.1ポイント向上している。経営上100%以上が求められる。

エ. 酸性試験比率(当座比率)

流動比率の補助比率として用いられ、流動負債に対する流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産の割合を示す比率で、本年度は101.4%で前年度(82.3%)より19.1ポイント向上している。この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があることになり、100%以上が理想比率とされている。

流動比率と酸性試験比率の差は当座資産の割合の差を示すと同時に、貯蔵品の占める割合の差を示しており、両比率間の乖離が著しい場合は貯蔵品を持ち過ぎていないか、貯蔵品管理の在り方を検討すべきである。

【回 転 率】

オ. 固定資産回転率

固定資産に対する医業収益の割合を表し、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す指標で、割合が高いほど固定資産が有効に利用され、割合が低い場合は一般的に過大投資となっていることが懸念される。本年度は1.45回で前年度(1.29回)より0.16ポイント向上している。

カ. 未収金回転率

未収金に対する医業収益の割合を表し、未収金の回転速度を示す指標で、割合が高いほど未収期間が短く早期に回収されていることとなる。本年度は6.65回で前年度(6.65回)と同値である。

【損益に関する各種比率】

キ．総資本利益率

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示す指標で、本年度は 3.02% で前年度（0.38%）より 2.64 ポイント向上している。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。なお、一般会計基準外繰入を除く比率で見ると、本年度は△1.68% で前年度（△4.86%）より 3.18 ポイント向上している。

ク．総収支比率（総収益対総費用比率）

事業全体の収支均衡を示す比率で、100% 超は純利益を、未満は純損失を発生させたことになるが、本年度は 98.8% で前年度（96.7%）と 2.1 ポイント向上している。

ケ．経常収支比率（経常収益対経常費用比率）

医業収支だけでなく、医業外収支及び訪問看護ステーション事業収支を含めた収支の均衡をみる比率で、本年度は 102.3% で前年度（100.3%）より 2.0 ポイント向上している。この比率が 100% 未満である場合、収益で費用を賄えず経常損失が生じていることを意味する。

コ．医業収支比率（医業収益対医業費用比率）

基本的な経営活動の収支の均衡をみる比率で、100% 未満であると医業損失が生じていることになるが、本年度は 94.1% で前年度（91.6%）より 2.5 ポイント向上している。

サ．企業債償還元金対減価償却費比率

投下資金の回収と再投資とのバランスを示す比率で、企業債償還元金額と主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高いとされている。本年度は 233.4% で前年度（233.6%）より 0.2 ポイント向上している。

(2) 経営分析

ア．病床利用率

年延病床数（病床数×入院診療日数）と年延入院患者数の割合を示すもので、本年度は 71.1% で前年度（68.1%）より 3.0 ポイント向上している。なお、平成 29 年度中に稼動した病床数（243 床）での利用率は 85.4% となっている。

イ．一日平均患者数

入院者数が 200 人で前年度より 9 人（4.7%）の増、外来者数が 295 人で前年度より 9 人（3.1%）の増となっている。

ウ．患者一人一日当たりの診療収入

入院収益が 32,308 円で前年度より 221 円（△0.7%）の減、外来収益が 14,932 円で前年度より 86 円（△0.6%）の減となっている。

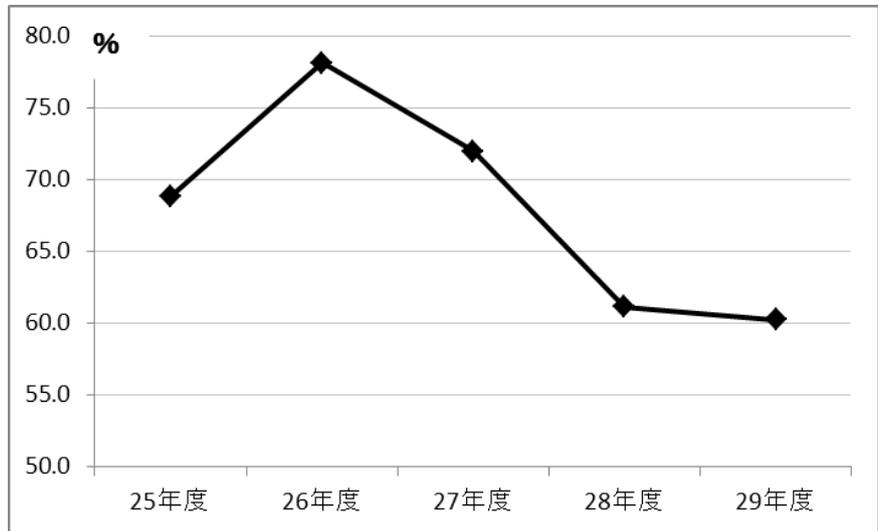
エ．職員給与費対医業収益比率

医業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、一般的に 50% 台が求められる水準であるが、本年度は 60.2% で、前年度（61.1%）より 0.9 ポイント向上している。

〔 職員給与費対医業収益比率の推移 〕

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員給与費対 医業収益比率	68.8%	78.1%	72.0%	61.1%	60.2%

職員給与費対医業収益
比率の推移



決 算 審 查 資 料

別表 1

比較損益計算書

区 分 科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減 (△)	
	金 額 A	金 額 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B
	円	円	円	%
医 業 収 益	3,885,396,867	3,744,029,001	141,367,866	3.8
入 院 収 益	2,355,995,996	2,272,977,476	83,018,520	3.7
外 来 収 益	1,069,608,637	1,042,097,640	27,510,997	2.6
そ の 他 医 業 収 益	459,792,234	428,953,885	30,838,349	7.2
医 業 費 用	4,128,147,684	4,085,168,119	42,979,565	1.1
給 与 費	2,340,356,303	2,288,357,906	51,998,397	2.3
材 料 費	799,143,869	830,940,080	△ 31,796,211	△ 3.8
経 費	688,663,075	655,486,857	33,176,218	5.1
減 価 償 却 費	286,412,465	301,179,382	△ 14,766,917	△ 4.9
資 産 減 耗 費	4,711,696	1,891,974	2,819,722	149.0
研 究 研 修 費	8,860,276	7,311,920	1,548,356	21.2
医 業 利 益	△ 242,750,817	△ 341,139,118	98,388,301	28.8
医 業 外 収 益	526,663,971	544,287,288	△ 17,623,317	△ 3.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,548	183	2,365	1,292.3
補 助 金	253,213,206	213,465,230	39,747,976	18.6
負 担 金	57,095,421	108,337,527	△ 51,242,106	△ 47.3
長 期 前 受 金 戻 入	186,432,844	199,307,592	△ 12,874,748	△ 6.5
そ の 他 医 業 外 収 益	29,919,952	23,176,756	6,743,196	29.1
医 業 外 費 用	180,936,594	185,657,554	△ 4,720,960	△ 2.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	25,185,319	29,604,990	△ 4,419,671	△ 14.9
医 療 職 員 養 成 費	13,780,000	13,200,000	580,000	4.4
雑 損 失	116,971,275	117,852,564	△ 881,289	△ 0.7
寄 附 金	25,000,000	25,000,000	0	0.0
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 収 益	21,150,161	19,776,786	1,373,375	6.9
事 業 収 益	21,150,161	19,776,786	1,373,375	6.9
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 費 用	22,912,061	23,645,898	△ 733,837	△ 3.1
給 与 費	21,352,105	21,888,130	△ 536,025	△ 2.4
経 費	1,353,281	1,315,193	38,088	2.9
減 価 償 却 費	206,675	442,575	△ 235,900	△ 53.3
研 究 研 修 費	0	0	0	—
経 常 利 益	101,214,660	13,621,504	87,593,156	643.1
特 別 利 益	37,147,846	34,921,642	2,226,204	6.4
過 年 度 損 益 修 正 益	8,855,322	994,263	7,861,059	790.6
引 当 金 戻 入 益	0	4,396,372	△ 4,396,372	皆減
そ の 他 特 別 利 益	28,292,524	29,531,007	△ 1,238,483	△ 4.2
特 別 損 失	193,983,750	197,973,724	△ 3,989,974	△ 2.0
臨 時 損 失	465,987	207,558	258,429	124.5
過 年 度 損 益 修 正 損	2,496,992	6,745,395	△ 4,248,403	△ 63.0
そ の 他 特 別 損 失	191,020,771	191,020,771	0	0.0
当 年 度 純 利 益	△ 55,621,244	△ 149,430,578	93,809,334	62.8

別表 2

比 較 貸 借 対 照 表

(資産の部)

(負債・資本の部)

区 分 科 目	平成30年3月31日現在		平成29年3月31日現在		比 較 増 減 (△)		区 分 科 目	平成30年3月31日現在		平成29年3月31日現在		比 較 増 減 (△)	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	増 減 額 (A - B) C	増減率 C / B		金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	増 減 額 (A - B) C	増減率 C / B
	円	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%
1 固定資産	2,571,879,775	79.1	2,788,490,263	80.7	△ 216,610,488	△ 7.8	3 固定負債	2,237,245,201	68.9	2,163,468,073	62.5	73,777,128	3.4
(1)有形固定資産	2,569,391,675	79.1	2,785,888,163	80.6	△ 216,496,488	△ 7.8	(1)企業債	1,143,390,912	35.2	1,200,102,403	34.7	△ 56,711,491	△ 4.7
ア土地	502,610,136	15.5	502,610,136	14.5	0	0.0	(2)他会計借入金	545,000,000	16.8	550,000,000	15.9	△ 5,000,000	△ 0.9
イ建物	1,475,561,527	45.4	1,551,499,362	44.9	△ 75,937,835	△ 4.9	(3)リース債務	656,009	0.0	980,469	0.0	△ 324,460	△ 33.1
ウ構築物	70,841,598	2.2	66,809,468	1.9	4,032,130	6.0	(4)引当金	548,198,280	16.9	412,385,201	11.9	135,813,079	32.9
エ器械備品	515,029,981	15.9	658,846,989	19.1	△ 143,817,008	△ 21.8	ア退職給付引当金	548,198,280	16.9	412,385,201	11.9	135,813,079	32.9
オ車両	3,860,850	0.1	4,484,775	0.1	△ 623,925	△ 13.9	4 流動負債	659,669,434	20.2	802,909,747	23.2	△ 143,240,313	△ 17.8
カリース資産	1,350,150	0.0	1,500,000	0.1	△ 149,850	△ 10.0	(1)一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
キその他有形固定資産	137,433	0.0	137,433	0.0	0	0.0	(2)企業債	133,811,491	4.1	233,861,293	6.8	△ 100,049,802	△ 42.8
(2)無形固定資産	1,656,100	0.0	1,656,100	0.1	0	0.0	(3)リース債務	324,460	0.0	322,124	0.0	2,336	0.7
ア電話加入権	1,656,100	0.0	1,656,100	0.1	0	0.0	(4)未払金	397,816,388	12.2	453,934,085	13.1	△ 56,117,697	△ 12.4
イその他無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—	ア医業未払金	390,728,848	12.0	449,715,745	13.0	△ 58,986,897	△ 13.1
(3)投資その他の資産	832,000	0.0	946,000	0.0	△ 114,000	△ 12.1	イ医業外未払金	6,261,407	0.2	4,190,800	0.1	2,070,607	49.4
ア投資有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—	ウその他未払金	826,133	0.0	27,540	0.0	798,593	2899.8
イその他投資	832,000	0.0	946,000	0.0	△ 114,000	△ 12.1	(5)引当金	126,717,095	3.9	113,792,245	3.3	12,924,850	11.4
2 流動資産	675,768,327	20.9	668,813,919	19.3	6,954,408	1.0	ア賞与引当金	126,717,095	3.9	113,792,245	3.3	12,924,850	11.4
(1)現金及び預金	86,278,434	2.7	79,890,392	2.3	6,388,042	8.0	(6)預り金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
(2)未収金	582,914,360	18.0	580,760,135	16.8	2,154,225	0.4	5 繰延収益	292,695,341	9.0	377,266,992	11.0	△ 84,571,651	△ 22.4
ア医業未収金	567,007,152	17.5	564,920,919	16.4	2,086,233	0.4	(1)長期前受金	3,883,717,140	119.6	3,753,563,423	108.6	130,153,717	3.5
イ医業外未収金	18,191,992	0.6	17,983,562	0.5	208,430	1.2	(2)長期前受金 収益化累計額	△ 3,591,021,799	△ 110.6	△ 3,376,296,431	△ 97.6	△ 214,725,368	△ 6.4
貸倒引当金	△ 2,284,784	△ 0.1	△ 2,144,346	△ 0.1	△ 140,438	△ 6.5	負債合計	3,189,609,976	98.1	3,343,644,812	96.7	△ 154,034,836	△ 4.6
(3)貯蔵品	6,575,533	0.2	8,163,392	0.2	△ 1,587,859	△ 19.5	6 資本金	168,332,609	5.2	168,332,609	4.9	0	0.0
ア薬品	6,436,692	0.2	7,664,142	0.2	△ 1,227,450	△ 16.0	(1)資本金	168,332,609	5.2	168,332,609	4.9	0	0.0
イ診療材料	0	0.0	0	0.0	0	—	7 剰余金	△ 110,294,483	△ 3.3	△ 54,673,239	△ 1.6	△ 55,621,244	△ 101.7
ウその他貯蔵品	138,841	0.0	499,250	0.0	△ 360,409	△ 72.2	(1)資本剰余金	1,085,633,415	33.5	1,085,633,415	31.4	0	0.0
							ア国(県)補助金	90,093,206	2.8	90,093,206	2.6	0	0.0
							イ受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	—
							ウ寄附金	16,142,700	0.5	16,142,700	0.5	0	0.0
							エその他資本剰余金	979,397,509	30.2	979,397,509	28.3	0	0.0
							(2)利益剰余金	△ 1,195,927,898	△ 36.8	△ 1,140,306,654	△ 33.0	△ 55,621,244	△ 4.9
							ア減債積立金	10,213,000	0.3	10,213,000	0.3	0	0.0
							イ当年度未処理欠損金	△ 1,206,140,898	△ 37.1	△ 1,150,519,654	△ 33.3	△ 55,621,244	△ 4.8
							資本合計	58,038,126	1.9	113,659,370	3.3	△ 55,621,244	△ 48.9
資産合計	3,247,648,102	100.0	3,457,304,182	100.0	△ 209,656,080	△ 6.1	負債・資本合計	3,247,648,102	100.0	3,457,304,182	100.0	△ 209,656,080	△ 6.1

別表 3

比較キャッシュフロー計算書

区 分 科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減 (△)	
	金 額 A	金 額 B	増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュフロー	112,220,507	117,121,034	△ 4,900,527	△ 4.2
当年度純利益 (△は純損失)	△ 55,621,244	△ 149,430,578	93,809,334	62.8
減 価 償 却 費	286,619,140	301,621,957	△ 15,002,817	△ 5.0
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 214,725,368	△ 228,838,599	14,113,231	6.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 2,548	△ 183	△ 2,365	△1292.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	25,185,319	29,604,990	△ 4,419,671	△ 14.9
固 定 資 産 除 却 費	4,438,755	1,414,200	3,024,555	213.9
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	△ 2,039,911	△ 43,830,318	41,790,407	95.3
貯 蔵 品 の 増 減 額 (△は増加)	1,587,859	△ 1,049,416	2,637,275	251.3
未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 56,917,091	159,113,023	△ 216,030,114	△ 135.8
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	140,438	△ 5,831,768	5,972,206	102.4
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	135,813,079	85,384,762	50,428,317	59.1
賞 与 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	12,924,850	△ 1,432,229	14,357,079	1,002.4
小 計	137,403,278	146,725,841	△ 9,322,563	△ 6.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,548	183	2,365	1,292.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	△ 25,185,319	△ 29,604,990	4,419,671	14.9
投資活動によるキャッシュフロー	56,250,758	13,877,477	42,373,281	305.3
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 73,762,207	△ 119,242,060	45,479,853	38.1
そ の 他 投 資 の 取 得 に よ る 支 出	△ 344,000	△ 300,000	△ 44,000	△14.7
そ の 他 投 資 の 売 却 に よ る 収 入	458,000	128,000	330,000	257.8
そ の 他	△ 254,752	3,660,600	△ 3,915,352	△ 107.0
他 会 計 補 助 金 等 に よ る 収 入	130,153,717	129,756,937	396,780	0.3
そ の 他 補 助 金 等 に よ る 収 入	0	△ 126,000	126,000	皆増
財務活動によるキャッシュフロー	△ 162,083,223	△ 200,025,147	37,941,924	19.0
一 時 借 入 に よ る 収 入	150,000,000	100,000,000	50,000,000	50.0
一 時 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 150,000,000	△ 100,000,000	△ 50,000,000	△50.0
建 設 改 良 費 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	77,100,000	89,200,000	△ 12,100,000	△ 13.6
建 設 改 良 費 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 233,861,293	△ 239,054,479	5,193,186	2.2
そ の 他 の 他 会 計 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 5,000,000	△ 50,000,000	45,000,000	90.0
リ ー ス 債 務 の 支 払 に よ る 支 出	△ 321,930	△ 170,668	△ 151,262	△88.6
資 金 増 減 額	6,388,042	△ 69,026,636	75,414,678	109.3
資 金 期 首 残 高	79,890,392	148,917,028	△ 69,026,636	△ 46.4
資 金 期 末 残 高	86,278,434	79,890,392	6,388,042	8.0

別表 4

比較節別費用構成表

科目	区分	平成29年度		平成28年度		比較増減(△)	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
		A 円	%	B 円	%	C 円	C/B %
医療費用		4,128,147,684	91.1	4,085,168,119	90.8	42,979,565	1.1
給料		783,971,767	17.3	741,401,922	16.5	42,569,845	5.7
手当		680,901,298	15.0	655,796,543	14.6	25,104,755	3.8
賞与引当金繰入額		125,279,445	2.8	112,468,926	2.5	12,810,519	11.4
貸入金		330,635,539	7.3	328,564,052	7.3	2,071,487	0.6
報定福利費		27,115,664	0.6	50,333,634	1.1	△ 23,217,970	△ 46.1
法定福利費		294,623,550	6.5	276,317,693	6.2	18,305,857	6.6
退職給付		97,829,040	2.2	123,475,136	2.7	△ 25,646,096	△ 20.8
薬品費		499,723,972	11.0	504,206,618	11.2	△ 4,482,646	△ 0.9
診療材料費		290,978,466	6.4	315,408,824	7.0	△ 24,430,358	△ 7.7
給食材料費		3,582,376	0.1	4,583,342	0.1	△ 1,000,966	△ 21.8
医療消耗備品費		4,859,055	0.1	6,741,296	0.2	△ 1,882,241	△ 27.9
厚生福利費		9,288,104	0.2	8,652,785	0.2	635,319	7.3
報償費		244,080	0.0	66,000	0.0	178,080	269.8
旅費交通費		6,999,246	0.2	6,487,126	0.1	512,120	7.9
職員被服費		169,555	0.0	350,485	0.0	△ 180,930	△ 51.6
消耗品費		17,798,663	0.4	18,550,668	0.4	△ 705,005	△ 3.8
消耗備品費		2,714,392	0.1	4,893,220	0.1	△ 2,178,828	△ 44.5
光熱水費		79,373,479	1.8	75,241,296	1.7	4,132,183	5.5
燃料費		27,853,253	0.6	22,002,838	0.5	5,850,415	26.6
食糧費		1,416,114	0.0	1,276,790	0.0	139,324	10.9
印刷製本費		2,093,659	0.0	2,124,223	0.0	△ 30,564	△ 1.4
修繕費		38,028,222	0.8	54,637,371	1.2	△ 16,609,149	△ 30.4
保険料		6,840,976	0.1	6,560,738	0.1	280,238	4.3
貸借料		63,995,614	1.4	56,233,753	1.3	7,761,861	13.8
通信運搬費		7,068,955	0.2	7,564,167	0.2	△ 495,212	△ 6.5
委託料		418,356,446	9.2	385,460,262	8.6	32,896,184	8.5
諸会費		1,550,550	0.0	1,384,550	0.0	166,000	12.0
交際費		56,630	0.0	74,630	0.0	△ 18,000	△ 24.1
広告料		100,000	0.0	323,519	0.0	△ 223,519	△ 69.1
手数料		2,698,403	0.1	3,241,436	0.1	△ 543,033	△ 16.8
貸倒引当金繰入額		1,788,134	0.0	0	0.0	1,788,134	皆増
雑費		228,600	0.0	408,000	0.0	△ 179,400	△ 44.0
建物減価償却費		75,937,835	1.7	74,317,689	1.7	1,620,146	2.2
構築物減価償却費		3,832,870	0.1	3,832,870	0.1	0	0.0
器械備品減価償却費		206,491,910	4.6	219,717,773	4.9	△ 13,225,863	△ 6.0
車両減価償却費		0	0.0	3,311,050	0.1	△ 3,311,050	皆減
たな卸資産減耗費		272,941	0.0	477,774	0.0	△ 204,833	△ 42.9
固定資産除却費		4,438,755	0.1	1,414,200	0.0	3,024,555	213.9
謝金		44,548	0.0	0	0.0	44,548	皆増
図書費		1,838,717	0.0	2,171,347	0.0	△ 332,630	△ 15.3
旅費		3,244,111	0.1	2,962,183	0.1	281,928	9.5
研究雑費		3,732,900	0.1	2,178,390	0.0	1,554,510	71.4
医療外費用		180,936,594	4.1	185,657,554	4.2	△ 4,720,960	△ 2.5
企業債利息		25,119,046	0.6	27,225,797	0.6	△ 2,106,751	△ 7.7
長期借入金利息		55,000	0.0	2,342,219	0.1	△ 2,287,219	△ 97.7
一時借入金利息		2,917	0.0	26,301	0.0	△ 23,384	△ 88.9
リース利息		8,356	0.0	10,673	0.0	△ 2,317	△ 21.7
看護職員養成経費		13,780,000	0.3	13,200,000	0.3	580,000	4.4
その他雑損失		116,971,275	2.6	117,852,564	2.6	△ 881,289	△ 0.7
寄附金		25,000,000	0.6	25,000,000	0.6	0	0.0
訪問看護ステーション事業費用		22,912,061	0.5	23,645,898	0.5	△ 733,837	△ 3.1
給料		8,497,308	0.2	9,447,000	0.2	△ 949,692	△ 10.1
手当		5,182,959	0.1	4,687,795	0.1	495,164	10.6
賞与引当金繰入額		1,437,650	0.0	1,323,319	0.0	114,331	8.6
貸入金		3,027,649	0.1	3,216,766	0.1	△ 189,117	△ 5.9
法定福利費		3,206,539	0.1	3,213,250	0.1	△ 6,711	△ 0.2
厚生福利費		60,019	0.0	60,460	0.0	△ 441	△ 0.7
旅費交通費		68,842	0.0	52,050	0.0	16,792	32.3
職員被服費		0	0.0	20,580	0.0	△ 20,580	皆減
消耗品費		13,440	0.0	10,149	0.0	3,291	32.4
燃料費		216,755	0.0	205,261	0.0	11,494	5.6
印刷製本費		0	0.0	40,500	0.0	△ 40,500	皆減
修繕費		114,900	0.0	80,539	0.0	34,361	42.7
保険料		74,140	0.0	89,040	0.0	△ 14,900	△ 16.7
貸借料		420,000	0.0	424,704	0.0	△ 4,704	△ 1.1
通信運搬費		329,999	0.0	304,595	0.0	25,404	8.3
諸会費		10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
手数料		35,186	0.0	14,815	0.0	20,371	137.5
雑費		10,000	0.0	2,500	0.0	7,500	300.0
車両減価償却費		206,675	0.0	442,575	0.0	△ 235,900	△ 53.3
特別損失		193,983,750	4.3	197,973,724	4.5	△ 3,989,974	△ 2.0
臨時損失		465,987	0.0	207,558	0.0	258,429	124.5
過年度損益修正損		2,496,992	0.1	6,745,395	0.2	△ 4,248,403	△ 63.0
その他特別損失		191,020,771	4.2	191,020,771	4.3	0	0.0
合計		4,525,980,089	100.0	4,492,445,295	100.0	33,534,794	0.7

別表 5

財 務 分 析

項 目	算 式	H27年度	H28年度	H29年度	市経営※ H28年度	自治体・ 組合経営※ H28年度
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	20.0	14.2	10.8	30.5	28.3
固定資産 対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	99.6	105.1	99.4	86.4	88.1
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	101.7	83.3	102.4	188.3	177.2
酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	100.7	82.3	101.4	183.8	171.9
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	1.02	1.29	1.45	0.76	0.70
未収金回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$	5.94	6.65	6.65	5.51	5.41
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	△ 1.52	0.38	3.02	0.52	0.66
総資本利益率 (基準外繰入を除く) (%)	$\frac{\text{基準外繰入を除く経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	△ 13.1	△ 4.86	△ 1.68		
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	94.8	96.7	98.8	97.6	97.6
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	98.6	100.3	102.3	97.7	97.9
医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	81.9	91.6	94.1	91.5	88.4
企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{建設改良に係る企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	207.6	233.6	233.4	133.8	157.9

※全国病院経営主体別
自治財政局資料「平成28年度地方公営企業年鑑」より

経 営 分 析

項 目	算 式	H27年度	H28年度	H29年度	市経営※ H28年度	200床以上 300床未満* H28年度	
病床利用率 (許可病床数) (%)	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$	50.4	68.1	71.1	72.6	70.6	
病床利用率 (稼動病床数) (%)	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数(稼動病床数)}} \times 100$	85.9	78.0	85.4			
1日平均患者数 (人)	入院	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間日数}}$	142	191	200	171	174
	外来	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間外来開診日数}}$	256	286	295	431	421
外来入院患者比率 (%)	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}} \times 100$	119.6	99.3	98.2	175.9	167.3	
患者1人1日 当たり診療収入 (円)	入院	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延入院患者数}}$	37,137	32,529	32,308	43,027	37,581
	外来	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延外来患者数}}$	14,742	15,018	14,932	11,467	10,106
職員給与費 対医業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	72.0	61.1	60.2	55.8	60.9	

※全国病院経営主体別(医業収支比率が100未満の事業)

*全国病院経営規模別(医業収支比率が100未満の事業)

自治財政局資料「平成28年度地方公営企業年鑑」より